

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023年5月23日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	東ソー物流株式会社
所在地	〒746-0022 山口県周南市野村一丁目23番15号
代表者役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員 佐伯 哲治
担当者連絡先	電話：0834-20-0012 (担当：港湾・倉庫部 江口) メール：r_eguchi@tosoh-logi.co.jp
ウェブサイトURL	http://www.tosoh-logi.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>当社は、1951年に東洋曹達株式会社(現東ソー株式会社)の100%出資により物流の専門会社として設立、化学品をメインとした港湾運送事業及び海上運送・陸上運送事業等を営む総合物流会社です。 本社地区(徳山下松港)での港湾運送事業をはじめ、国内主要地区9ヶ所に支社・営業所等を設け、全国に物流網を構築しています。また、東ソー(株)グループの生産・販売活動がグローバル化する中、シンガポール支店をはじめ、国内外10社の関係子会社及び海外パートナーとも連携し「国内外一貫物流」を実現させ、多種多様なニーズに対応しています。</p>
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	システム化によるペーパーレスの推進	OA用紙使用量 2020年度比20%削減
□環境 ✓社会 □経済	各種補助制度の導入による健康経営の推進	健康診断有所見者率を50%まで低減
✓環境 □社会 ✓経済	省エネの推進、代替エネルギーの導入	船舶稼働に伴うCO2発生量を2020年度比30%削減

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・女性が働きやすい職場環境の整備 ・女性管理職やリーダーの登用推進 ・育児休業制度の拡充(男性従業員の育児休業取得率向上)による女性活躍の推進 ・本社屋バリアフリー化の推進(多目的トイレ設置等)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント教育の実施 ・ハラスメント相談窓口の設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・システム化による事務作業効率化の推進 ・業務平準化や作業標準化による時間外労働の削減								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・ローリー荷役安全競技大会の開催 ・バックカメラ等の安全装置導入推進 ・安全教育/安全ハットルール/KYTの実施による労働災害事故撲滅への取組推進			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・ストレスチェックの実施による従業員のメンタルヘルス増進			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・女性が働きやすい職場環境の整備 ・女性管理職やリーダーの登用推進 ・育児休業制度の拡充(男性従業員の育児休業取得率向上)による女性活躍の推進 ・本社屋バリアフリー化の推進(多目的トイレ設置等)					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・階層別研修/e-Learning/通信教育の機会提供 ・業務ローテーションによる多能工化の推進 ・資格取得支援制度の導入によるスキル/キャリアアップ支援			4	5.5				8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5				8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・各種補助制度の導入による健康経営の推進 →【目標】健康診断所見者率を50%まで低減 ①スポーツクラブの会費補助 ②人間ドック/禁煙外来/ワクチン接種の費用補助 ③人間ドック費用補助対象の拡充(従業員家族を対象) ④各種感染症予防接種の社内接種の実施			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・ペーパーレス化/システム化による事務作業の効率化等による3Rの推進 →【目標】OA用紙使用量2020年度比20%削減 ・木製パレットの3Rの推進										11.6	12.4 12.5		14.1				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・全社省エネ目標及び部門省エネテーマの設定 ・下記取組により省エネを推進 ①バイオ燃料の導入、EV/ハイブリッド車両の導入、省エネ機器(LED照明、換気設備等)の導入 ②モーダルシフト、省エネ運航、エコ運転の導入 ③屋休憩時の電気消灯等の省エネ活動									7.3				13				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・下記取組により温室効果ガス排出量削減を推進 →【目標】船舶稼働に伴うCO2発生量を2020年度比30%削減 ①バイオ燃料の導入、EV/ハイブリッド車両の導入、省エネ機器(LED照明、換気設備等)の導入 ②モーダルシフト、省エネ運航、エコ運転の導入 ③屋休憩時の電気消灯等の省エネ活動									7.2 7.3			12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・フロン排出抑制法に則して第一種特定製品を適切に管理 ・がん原物質取扱職場での取扱い作業時間を記録管理 ・人体に有害な化学物質(ジクロロメタン)を含む塗料、剥離剤の使用を廃止し、有害な化学物質を含まない剥離剤、剥離剤に代わる剥離手法を検討				3.9			6.3				11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している								6.6							15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・インフラ整備に伴う節水推進等による水資源の保護							6.4 6.6										
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・【予定】太陽光発電設備の導入による省エネ/排出ガス抑制の推進									7.2				13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・ペーパーレス化/システム化による森林資源の保護 ・PEFC(森林認証制度)のロゴマークがあるコピー用紙の選定												12.2	13	14	15		
21 製品 ・ サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ISO9001の認証取得し、顧客に提供するサービスの品質を継続的に向上させる仕組みを構築															9		
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる								6					12	13	14	15		

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
24	<b>【社会課題解決】</b> ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・顧客への手荷役作業の廃止、荷役作業機械化の提案 ・分散している作業環境(倉庫等)の集約による業務効率化 ・物流ネットワーク強化	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	<b>【地域への配慮】</b> ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・地域大学(周南公立大学)の修学支援事業への寄付 ・地域行事への参加(サンフェスタなど) ・地域清掃活動の実施(永源山清掃など) ・海上ゴミの回収、オイルフェンスの展張等による周辺海洋環境の保護				4					9	11	12		14	15		17	
26	<b>【社会貢献活動】</b> ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・災害義援金の寄付(阪神淡路大震災、新潟中越地震、東日本大震災) ・非常食のフードバンクへの寄付 ・ペットボトルキャップ回収運動による発展途上国への医療支援				4						11			14	15		17	
27	<b>【地域資源】</b> ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している									8	9		11	12	13				
28	<b>【内部管理体制】</b> ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している									8	9							17	
29	<b>【法令遵守】</b> ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・法令遵守体制の構築等によるコンプライアンスの推進 ・コンプライアンス教育の実施 ・コンプライアンス相談窓口の設置																16	
30	<b>【組織体制】</b> ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31	<b>【ステークホルダーとの対話】</b> ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)																	16	17
32	<b>【リスクマネジメント】</b> ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
33	<b>【社会的責任】</b> ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	<b>【事業継続】</b> ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している										9		11		13			16	
35	<b>【事業承継】</b> ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17	

